

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	21,622,526	流動負債	6,591,889
現金預金	3,384,896	支払手形	1,138,838
受取手形	391,950	買掛金	2,023,275
割賦未収金	10,277,514	未払金	336,801
売掛金	1,719,141	未払法人税等	268,614
親会社株	1,548,196	未払消費税等	359,145
商品	2,479,102	未払費用	316,849
部品	101,090	前受金	319,067
仕掛品	49,516	預り金	463,039
貯蔵品	2,967	賞与引当金	350,000
前渡金	18,794	割賦未実現利益	1,004,869
前払費用	75,931	その他の流動負債	11,387
未収入金	265,429	固定負債	1,591,140
繰延税金資産	128,144	退職給付引当金	1,348,347
短期貸付金	1,114,167	役員退職慰労引当金	167,400
その他の流動資産	68,967	預り保証金	75,392
貸倒引当金	3,287		
固定資産	15,508,316	負債合計	8,183,030
有形固定資産	12,155,129		
建物	3,855,900	(資本の部)	
構築物	408,700	資本金	5,317,152
機械装置	224,483	資本剰余金	6,049,017
リース車	235,272	資本準備金	6,049,017
車両運搬具	525,009	利益剰余金	16,677,358
工具器具備品	72,063	利益準備金	359,825
土地	6,695,042	任意積立金	15,761,180
建設仮勘定	138,657	固定資産圧縮積立金	131,180
無形固定資産	180,257	別途積立金	15,630,000
借地権	140,805	当期末処分利益	556,352
電話加入権	27,090	株式等評価差額金	904,284
ソフトウェア	5,383		
電気通信施設利用権	3,766		
その他の無形固定資産	3,211	資本合計	28,947,812
投資その他の資産	3,172,930		
投資有価証券	2,364,566		
子会社株式	48,000		
長期前払費用	45,464		
差入保証金	417,498		
繰延税金資産	230,611		
その他の投資等	80,043		
貸倒引当金	13,253		
資産合計	37,130,842	負債及び資本合計	37,130,842

損 益 計 算 書

(平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

科 目		金	額
		千円	千円
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売上高料	35,562,982	
	収入手数料	1,987,255	37,550,237
	営 業 費 用		
	売上原価	29,322,005	
	販売費及び一般管理費	7,680,026	37,002,032
	割賦未実現利益戻入額		1,036,820
	割賦未実現利益繰入額		1,004,869
	営 業 利 益		580,156
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金		576,357	
その他の営業外収益		85,341	661,699
営 業 外 費 用			
支払利息		811	
その他の営業外費用	52,585	53,396	
経 常 利 益			1,188,458
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固定資産売却益	261	
	投資有価証券売却益	11	
	役員退職慰労引当金戻入益	13,300	13,573
	特 別 損 失		
	固定資産処分損	3,549	
	固定資産減損損失	924,668	
	ゴルフ会員権評価損 その他特別損失	40 5,573	933,831
税引前当期純利益			268,200
法人税、住民税及び事業税			509,800
法人税等調整額			197,038
当期純損失			44,560
前期繰越利益			635,739
中間配当額			34,825
当期未処分利益			556,352

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - (3) その他有価証券
 - イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法に基づく原価法
 - ロ 時価のないもの
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、仕掛品 個別原価法
 - (2) 部品、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、少額減価償却資産については 3 年均等償却を行っております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸物件、賃借物件ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．収益の計上基準

車両、不動産売上は引渡基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

7．消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を摘要しております。

これにより税引前当期純損失が 924,668 千円増加しております。

貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,729,933千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具 75 台、電子計算機があります。	
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	904,284千円
4. 子会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	2,632千円
短期金銭債務	7,863
5. 支配株主に対する債権・債務	
短期金銭債権	1,114,167千円
6. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	1,550,971千円
未認識数理計算上の 差 異	41,152
未認識過去勤務債務	161,470

損益計算書関係注記

1. 支配株主との取引高	
営業取引以外の取引高	75千円
2. 子会社との取引高	
営業収益	5,313千円
営業費用	49,761
営業取引以外の取引高	27,835
3. 1株当たり当期純損失	11円28銭